

北九州市いきいき長寿プラン
(平成30年度～32年度)
に係る施設整備計画について

説明会資料

平成30年5月16日(水)

北九州市保健福祉局介護保険課

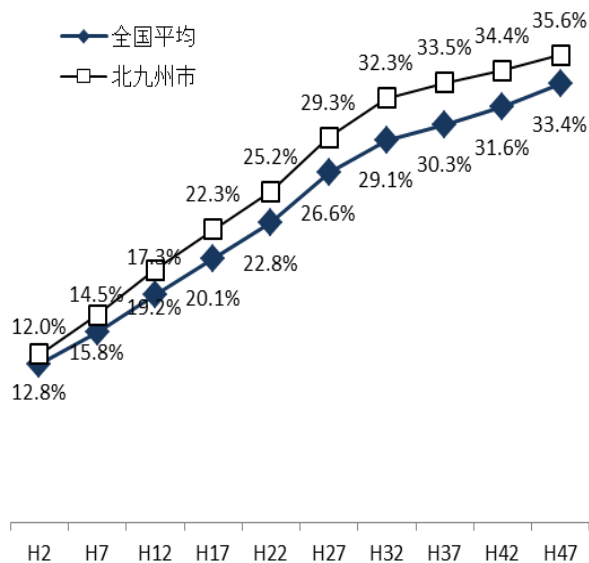
1 高齢者人口推移（北九州市）

本市の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は、平成29年3月31日時点で29.6%と、人口の約3.4人に1人が高齢者という状況です。

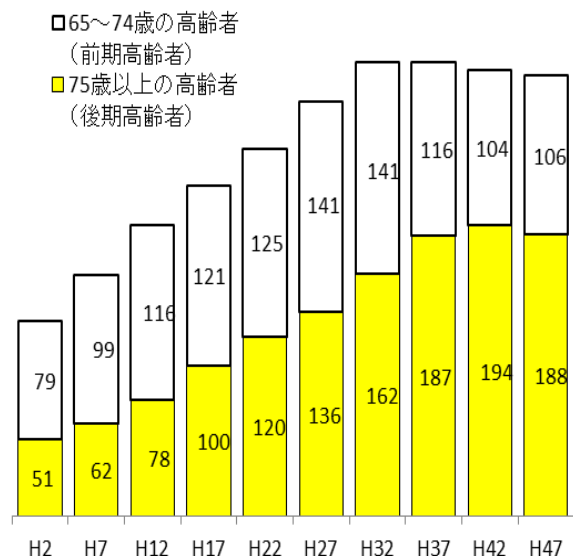
今後、高齢者人口は平成32年頃にピークに達し、その後は緩やかに減少に転じると推計されていますが、高齢化率は依然上昇が続くと見込まれています。

また、75歳以上の人口も、平成40年頃をピークに減少すると見込まれています。

● 高齢化率の推移（市・全国）



● 前期・後期高齢者数の推移（市）

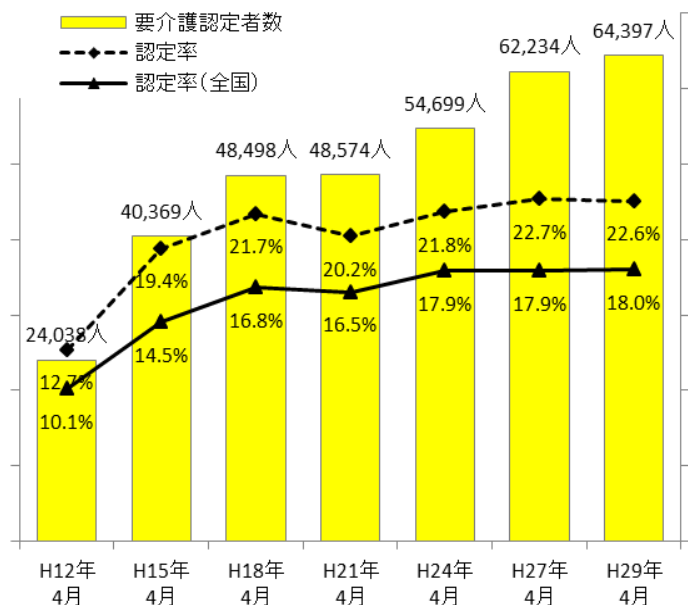


〔出所〕 全国は平成27年までは「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

本市の要支援・要介護認定者数は、介護保険制度が始まった平成12年4月末においては約2万4千人でしたが、平成29年4月には約6万4千人に増加しており、平成12年4月と比較して約2.7倍となっています。

また、高齢者の要支援・要介護認定の認定率（65歳以上の被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合）は平成29年4月時点で22.6%と、全国平均の18.0%を上回っています。

● 要介護認定者数と認定率の推移（市・全国）



65歳以上の被保険者（第1号被保険者）の状況及び見込み

本市の65歳以上の高齢者（第1号被保険者）は今後も引き続き増加し、平成32年度には約28万9千人になる見込みです。

（単位：人／月）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
第1号被保険者数	277,449	282,985	286,546	288,022	288,821	289,227
65歳～74歳	140,688	141,222	140,971	140,704	138,482	138,702
75歳以上	136,761	141,763	145,575	147,318	150,339	150,525

※平成27・28年度は実績値（平均値）、平成29年度は9月値、平成30年度以降は推計値。

要介護認定者及びサービス利用者の見込み

高齢者の増加に伴い、要介護認定者（要支援含む）は今後も増加することが予想され、平成32年度には約7万人になる見込みです。

（単位：人／月）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
要介護認定者数	62,781	64,211	64,168	67,470	68,857	70,008

※平成27・28年度は実績値（平均値）、平成29年度は9月値、平成30年度以降は推計値。

2 整備目標数算定に当たっての基本的な考え方

- （1）団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を地域の実情に応じて深化・推進していく」という、国の「第7期介護保険事業計画の基本指針」の考え方を踏まえて策定する。
- （2）既存施設の整備状況、待機者の状況、今後の高齢化の推移、市民ニーズ等を踏まえながら、負担と給付のバランスにも留意し、さらには、在宅サービスや有料老人ホームなどの状況も加味することにより、適切な整備量を設定する。
- （3）これからの人口減少社会を見据え、介護施設の質の維持・向上や持続可能性を考慮したあり方を検討する。
- （4）整備については公募を基本とし、公募審査にあたっては、サービスの質を重視した評価を行い、質の確保に取り組む。

3 具体的な整備方針

- (1) 市民のニーズや今後の高齢化の状況等を踏まえ、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）について、必要最小限の整備を行う。
- (2) 住み慣れた地域での在宅生活を支えるサービスの充実を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う。
- (3) 今後増加が見込まれる認知症高齢者に対応するサービスである、認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）事業所の整備を行う。
- (4) 在宅の医療ニーズの高い高齢者を支援するサービスである、看護小規模多機能型居宅介護事業所や定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を行う。

各施設サービス別の整備目標数〔必要利用定員〕

単位：人、（ ）内は施設数

	H29年度末 整備数	H30～H32年 度整備目標数	H32年度末 整備数	整備方法
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	5,461 *(81)	174	5,635	広域型、地域密着型を問わず、新設や増床による整備を行う。
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	2,280 *(148)	90	2,370	新設、増床による整備を行う。
小計	7,741	264	8,005	

* 開設予定のものを含む。

※ H30年度より、これまでの「高齢者支援計画」から「いきいき長寿プラン」へ名称変更。

※ 介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護については、H30～H32年度において新たな整備は行わない。

※ 介護医療院については、療養病床等からの転換のみ、計画外で随時整備を行う。

単位：人、（ ）内は事業所数

	H29年度末 整備数	H30～H32年 度整備目標数	H32年度末 整備数※	整備方法
小規模多機能型居宅介護	1,344 *(51)	87 (3)	1,431 (54)	単独での公募
看護小規模多機能型居宅 介護（複合型サービス）	83 *(3)	87 (3)	170 (6)	単独での公募
認知症対応型通所介護	435 *(41)	36 (3)	471 (44)	単独での公募
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	(9)	(2)	(11)	単独での公募

* 開設予定のものを含む。

※ H32年度末整備数の事業所数について、公募にて選定予定の事業所以外は含まない。

4 各施設サービスの整備目標数〔必要利用定員〕

（1）介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

整備目標数：174床

【整備方法】

- ・ 新設と増床（既存施設の増床、サテライト型）での整備を行う。
- ・ 整備に係る公募においては、広域型と地域密着型、新設と増床などを応募者の選択制とする（整備にあたり必要な要件は設ける）。

【募集区・スケジュール等】

① 募集区	市内全域
② 公募スケジュール	公募説明会 平成30年 7月頃
	応募締切り 平成30年10月頃
	事業者決定 平成31年 2月頃
	開設予定 ～平成32年 4月
③ 補助金の有無	未定（来年度予算の確定前のため） ※ 地域密着型のみ。広域型はなし。

(2) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

整備目標数：90床

【整備方法】

- ・ 新設と増床での整備を行う。
- ・ 整備に係る公募においては、新設と増床などを応募者の選択制とする（整備にあたり必要な要件は設ける）。

【募集区・スケジュール等】

① 募集区	市内全域		
② 公募スケジュール	公募説明会	平成31年	4月頃
	応募締切り	平成31年	7月頃
	事業者決定	平成31年	12月頃
	開設予定	～平成33年	1月
③ 補助金の有無	未定（来年度予算の確定前のため）		

(3) 小規模多機能型居宅介護

整備目標数：3事業所（登録定員87人） ※1施設の登録定員は25～29人

【整備方法】

- ・ 併設事業などを応募者の選択制とする（整備にあたり必要な要件は設ける）。

【募集区・公募スケジュール等】

① 募集区	市内全域		
② 公募スケジュール	公募説明会	平成31年	4月頃
	応募締切り	平成31年	7月頃
	事業者決定	平成31年	12月頃
	開設予定	～平成33年	1月
③ 補助金の有無	未定（来年度予算の確定前のため）		

※ 公募外の指定の方法あり。

(4) 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

整備目標数：3事業所（登録定員87人） ※1施設の登録定員は25～29人

【整備方法】

- ・ 併設事業などを応募者の選択制とする（整備にあたり必要な要件は設ける）。

【募集区・公募スケジュール等】

① 募集区	市内全域	
② 公募スケジュール	公募説明会	平成31年 4月頃
	応募締切り	平成31年 7月頃
	事業者決定	平成31年12月頃
	開設予定	～平成33年 1月
③ 補助金の有無	未定（来年度予算の確定前のため）	

※ 公募外の指定の方法あり。

(5) 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）

整備目標数：3事業所（登録定員36人） ※1単位12人以下

【整備方法】

- ・ 併設事業などを応募者の選択制とする（整備にあたり必要な要件は設ける）。

【募集区・公募スケジュール等】

① 募集区	市内全域	
② 公募スケジュール	公募説明会	平成31年 4月頃
	応募締切り	平成31年 7月頃
	事業者決定	平成31年12月頃
	開設予定	～平成33年 1月
③ 補助金の有無	未定（来年度予算の確定前のため）	

※ 公募外の指定の方法あり。

(6) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

整備目標数：2事業所

【整備方法】

- ・ 併設事業などを応募者の選択制とする（整備にあたり必要な要件は設ける）。

【整備数・公募スケジュール等】

① 募集区	市内全域
② 公募スケジュール	公募説明会 平成30年 5月
	応募締切り 平成30年 7月
	事業者決定 平成30年10月
	開設予定 既存建物：～平成31年 4月 新設：～平成31年11月
③ 補助金の有無	平成31年4月1日までに開設する場合はあり 平成31年4月2日以降に開設する場合は未定 (来年度予算の確定前のため)

※ 公募外の指定の方法あり。